

**第133回新生ふくしま復興推進本部会議  
第17回地域創生・人口減少対策本部会議  
合同会議 議事録**

- 日時：令和5年10月10日（火）16：00～16：05
- 場所：危機管理センター災害対策本部会議室（北庁舎2階）

**【鈴木副知事】**

新生ふくしま復興推進本部会議、地域創生・人口減少対策本部会議の合同会議を開催いたします。

議題「総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針（案）」について、企画調整部長。

**【企画調整部長】**

資料1を御覧ください。「総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針（案）について」です。

1ページを御覧ください。総合計画の進行管理については、PDCAマネジメントサイクルにより進めていくことが重要になります。4月以降、総合計画の推進に関連する600余りの事業について、各部局において、丁寧な課題の分析、今後の方向性の検討・整理をしていただきました。その内容について、8月の総合計画審議会に図り、その後、9月に御意見・御提言をいただいたところでありまして、今回、それに対する県の対応方針を決定したいと考えております。

なお、8月の総合計画審議会で示した施策評価の結果や「第2期福島県復興計画」及び「ふくしま創生総合戦略」の取組状況を参考資料1-1から1-3にまとめておりますので、全体を俯瞰する資料として御活用いただければと思います。

次に、総合計画審議会からの御提言ですが、総論の大きなポイントとしましては、赤字にしているとおり、震災からの復興・再生や地方創生の取組を進めるため、特に、移住・定住に関する取組が重要であり、「子どもの頃から地域への愛着・誇りを育むこと」や「多様性や包摂性を尊重し、県民が安心して住み・暮らし・働ける環境づくりの一層の推進」など、様々な取組を進めていく必要があること、また、施策の推進に当たりましては、「部局間の積極的な連携に努めること」や「評価・分析を踏まえた事業の改善や指標の見直しなどを柔軟に行うこと」などについて御意見をいただきました。こうした御意見を受

け止め、日々のマネジメントの更なる強化を行っていく必要があります。

2 ページ目以降につきましては、総合計画審議会からの個別の政策に対する御意見について、それぞれ県としての対応の方向性をまとめております。政策毎の説明は割愛いたしますが、令和6年度に向けた具体的な事業構築は正にこれから検討を進めていくことになります。各部局におかれましては、この対応方針を踏まえてしっかりと議論を重ね、事業の構築や改善につなげていただきたいと思います。

なお、年明けの2月頃に開催する総合計画審議会では、意見を踏まえた予算への反映結果を報告する予定としております。説明は以上です。

**【鈴木副知事】**

今の説明に関して、何かありますか。

無ければ、原案のとおり決定することといたします。

知事からお願いいたします。

**【内堀知事】**

9月8日、総合計画審議会から、総合計画の進行管理に係る意見をいただきました。

震災・原発事故からの復興・再生、急激な人口減少への対応、頻発化・激甚化する自然災害への対応など、多岐にわたり、貴重な御助言をいただきました。

こうした困難な課題の解決に取り組んでいくためには、職員の皆さん一人一人が、自らの業務と総合計画、復興計画、総合戦略、さらには各部局の部門別計画等との関連性を常に意識をしながら、各部局が連携して、業務に取り組むことが重要です。

各部局長の皆さんにおいては、自分自身が先頭に立って、施策の方向性や指標の在り方などについて、議論を尽くし、必要な見直しを図りながら、来年度の事業構築に取り組んでください。

**【鈴木副知事】**

以上で合同会議を閉じます。